

四半期報告書

(第159期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

デンカ株式会社

(E00774)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2. 役員の状況	7
第4 経理の状況	
1. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
注記事項	
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(四半期連結貸借対照表関係)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(株主資本等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
2. その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第159期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 学

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第1四半期 連結累計期間	第159期 第1四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	81,984	90,588	362,647
経常利益 (百万円)	2,364	7,389	23,158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,232	6,043	18,145
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△614	5,281	20,266
純資産額 (百万円)	209,672	229,834	227,487
総資産額 (百万円)	434,144	456,380	454,944
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.05	13.66	41.01
自己資本比率 (%)	47.3	49.5	49.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<ライフイノベーション部門>

前連結会計年度まで非連結子会社であったデンカ・キュー・ジェノミクス合同会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や輸出、生産が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、クロロブレンゴムや電子・先端プロダクツ製品を中心に販売数量が増加したほか、原材料価格の上昇に応じた販売価格の改定により、売上高は905億88百万円と前年同期に比べ86億3百万円(10.5%)の増収となりました。収益面では、販売数量の増加が収益拡大に寄与し、営業利益は64億30百万円(前年同期比21億35百万円増、49.7%増益)となりました。また、経常利益は73億89百万円(前年同期比50億24百万円増、212.5%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億43百万円(前年同期比38億10百万円増、170.7%増益)と第1四半期連結累計期間として過去最高益となりました。

報告セグメントおよびその他事業の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の4区分に「ライフイノベーション」を加えた5区分の報告セグメントに変更しております。平成29年4月1日付でデンカグループのすべての健康関連事業を統括する「ライフイノベーション部門」を新設したことに伴い、「ライフイノベーション」セグメントを新たに設け、従来「生活・環境プロダクツ」に区分していた健康関連事業を「ライフイノベーション」セグメントに移管しています。当第1四半期連結会計期間の比較・分析は変更後の区分によって行っております。

<エラストマー・機能樹脂部門>

クロロブレンゴムは販売数量増や採算是正を目的とした価格改定により増収となりました。スチレンモノマーやABS樹脂、デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等の販売も堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は425億99百万円(前年同期比72億20百万円増(20.4%増))、営業利益は30億92百万円(前年同期比8億75百万円増(39.5%増))となりました。

<インフラ・ソーシャルソリューション部門>

農業土木用コルゲート管やセメントは販売数量が増加し増収となり、特殊混和材や肥料、耐火物・鉄鋼用材料の販売も堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は123億53百万円(前年同期比11億93百万円増(10.7%増))、営業利益は3億10百万円(前年同期は2億1百万円の営業損失)となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”や電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムは旺盛な需要により出荷増となり、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーや球状アルミナの販売も増加しました。また、電子回路基板の販売も前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は127億97百万円(前年同期比19億62百万円増(18.1%増))、営業利益は24億83百万円(前年同期比10億13百万円増(68.9%増))となりました。

<生活・環境プロダクツ部門>

プラスチック雨どいや工業用テープは販売数量が増加し増収となり、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品も堅調に推移しましたが、合織かつら用原糸“トヨカロン”の販売は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は102億60百万円（前年同期比62百万円減（0.6%減））、営業利益は4億1百万円（前年同期比96百万円減（19.3%減））となりました。

<ライフイノベーション部門>

デンカ生研株式会社の試薬の販売は国内、輸出とも前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は46億26百万円（前年同期比1億9百万円減（2.3%減））、営業損失は22百万円（前年同期は2億46百万円の営業利益）となりました。

<その他部門>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は79億50百万円（前年同期比16億円減（16.8%減））、営業利益は1億48百万円（前年同期比1億18百万円増（382.0%増））となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億36百万円増加の4,563億80百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ27億73百万円増加の1,716億76百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより前連結会計年度末に比べ13億37百万円減少の2,847億4百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べ9億10百万円減少の2,265億45百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ23億46百万円増加して2,298億34百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.1%から49.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(株式会社)の支配に関する基本方針

I. 基本方針の内容

当社は、石灰石資源と自家発電所を基盤としたカーバイドと化学肥料の生産を出発点として1915年（大正4年）に創業し、カーバイド化学により培った電炉技術・高温反応制御技術・有機合成技術などを基に無機化学から有機化学、さらには電子材料、樹脂加工や医薬等まで非常に幅広い事業領域を有するユニークな化学メーカーとして成長してまいりました。

このような歴史を有する当社事業は、原材料から最終製品に至るまでの工程が非常に長い製品や、多様な領域の自社技術を複合的に活用した製品が多いことを特徴としております。

また、これらの事業は、地道な研究開発や保安活動、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係などの長年にわたる努力の積み重ねの上に成立しています。換言すれば、多様な技術とそれを複合的に活用できる知識と経験を有する人材が当社の企業価値の源泉であり、脈々と受け継いできた経営資源や信頼関係が企業価値を支える基盤であると当社は認識しています。

グローバル化、情報化の進む昨今においては、経営環境の変化は早く、市場におけるニーズや経済構造の変化を見逃せば、立ちどころに事業基盤を失う時代になっております。わが国においても、企業の成長戦略としてM & A（企業の合併・買収）・業務提携が多用されるようになってきておりますが、当社取締役会もこのような市場原理に基づくダイナミズムの活用が社会および当社を含む企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る一手段として重要なものであると認識しております。

また、当社は株式を上場している企業として、多様な価値観を有する株主の存在を認めており、大量買付けを含む当社の支配権の異動については株主の皆様が最終的な判断を下すべきものであると考えております。しかしながら、現実におこなわれてきた大量買付けの中には、対象となる会社の企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのあるものや、これに応じるか否かを判断するために十分な情報と時間が提供されないものなどがあり、すべての大量買付けを無条件に認めることは株主の皆様の付託を受けている経営者として、責任を全うしているとは言いがたいものと考えております。

当社取締役会は、当社の財務および事業の方針を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していく者である必要があると考えており、下記の項目に該当するような当社株式の大量買付け等に原則として反対することを表明いたします。

また、当社株式の大量買付け等が下記の項目に当てはまるか否かを当社または株主が判断するに足る十分な情報と時間を提供しないような場合にも、当社取締役会はそのような大量買付け等に原則として反対の立場をとることといたします。

このような要件に該当する当社株式の大量買付けがおこなわれようとした場合、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が侵害されるのを防止するため、また、株主の皆様それぞれが納得のいく判断を下すことが可能となる環境を確保するため、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款の定めが認める範囲内において必要かつ相当な対抗策を講じることを検討してまいります。当社取締役会は、当社株式の大量買付け等について日常的にチェック活動をおこない、株主共同の利益や企業価値を損なうことがないよう、機動的に対応していく所存です。

記

- ① 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付け等である場合
 - (i) 株券等を買占め、その株式等について当社または当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為
 - (ii) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに買付け者等の利益を実現する経営をおこなうような行為
 - (iii) 当社の資産を買付け者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - (iv) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- ② 強圧的二段階買付け（最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付け条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けをおこなうことをいう。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付け等である場合
- ③ 当社取締役会に、当該買付け等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付け等である場合
- ④ 当社株主に対して、必要情報その他買付け等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付け等である場合
- ⑤ 買付け等の条件（対価の価額・種類、買付け等の時期、買付け等の方法の適法性、買付け等の実行の蓋然性、買付け等の後の経営方針または事業計画等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付け等である場合
- ⑥ 当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社の従業員、取引先等との関係や当社のブランド力を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付け等である場合

- ⑦買付け者等の経営者または主要株主に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、公序良俗の観点から買付け者等が当社の支配権を取得することが不適切である場合

II. 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

イ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、経営計画「Denka100」を推進しています。2013年（平成25年）4月からその戦略を見直いたしました。目標年度を2017年（平成29年）として、業績の数値目標を達成するために「3つの新成長戦略」を設定し、それに基づいた多くの具体的施策を「攻め」の姿勢で積極的に実行してまいりました。

[3つの新成長戦略]

- ①生産体制の最適化
- ②徹底したコストの総点検
- ③成長分野への資源集中と次世代製品開発

[数値目標／2017年度]

連結営業利益	600億円以上
営業利益率	10%以上
海外売上高比率	50%以上

2014年（平成26年）には、同計画の最終成果である収益について、株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化しております。

また、同計画達成のための経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制を拡充して、経営の透明性と健全性をさらに向上させるため、社外取締役の増員（2名から3名に増員）および取締役会の人数の減員（取締役の定員を2名減員）を含めた新体制を第156回定時株主総会で決議いたしました。これにより、「守り」と「攻め」を兼ね備えた経営体制の強化を図ってまいります。

さらに、2015年（平成27年）の創立100周年を機に、全社員が心一つにして同計画の達成に挑戦して行く決意を表すものとして、コーポレートロゴの一新およびコーポレートスローガンと社員の行動指針の制定をおこない、10月1日からの商号（社名）変更を第156回定時株主総会で決議いたしました。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針を支配されることを防止するための取組みとして、過去、当社株式の大量取得行為に関する対応策（いわゆる事前警告型敵対的買収防衛策、以下「本プラン」という。）を導入した経緯がありますが、本プランの有効期限の終了をもって本プランを継続しないことを決議しております。

今後とも基本方針を遵守することで企業価値の向上と株主共同の利益の確保に努めてまいります。

III. 取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、上記II. イに記載した取組みは、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的として実施するものであり、当社の基本方針実現に資するものであると考えております。そして、これらの取組みは、株主の共同の利益に合致したものであり当社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33億90百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

(注) 平成29年6月22日開催の第158回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって普通株式について5株を1株に併合する旨、及び同じく平成29年10月1日をもって発行可能株式総数を15億8,407万株から2億9,000万株に変更する旨の議案が承認可決されております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	442,779,202	442,779,202	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	442,779,202	442,779,202	—	—

(注) 平成29年6月22日開催の第158回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって普通株式について5株を1株に併合する旨の議案が承認可決されております。また、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年5月15日 (注)1	△23,174,919	442,779,202	—	36,998	—	49,284

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

(注) 2. 平成29年6月22日開催の第158回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって普通株式について5株を1株に併合する旨の議案が承認可決されております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 354,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 440,081,000	440,081	—
単元未満株式	普通株式 2,344,202	—	—
発行済株式総数	442,779,202	—	—
総株主の議決権	—	440,081	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,086株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	304,000	—	304,000	0.07
黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門 2丁目8番1号	50,000	—	50,000	0.01
計	—	354,000	—	354,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,258	11,979
受取手形及び売掛金	85,069	82,696
商品及び製品	42,532	44,388
仕掛品	3,745	5,201
原材料及び貯蔵品	16,907	17,453
繰延税金資産	2,039	2,584
その他	8,809	7,838
貸倒引当金	△460	△464
流動資産合計	168,902	171,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,982	61,562
機械装置及び運搬具（純額）	74,338	71,464
工具、器具及び備品（純額）	2,895	3,135
土地	63,247	63,325
リース資産（純額）	312	287
建設仮勘定	10,679	11,538
有形固定資産合計	213,456	211,314
無形固定資産		
のれん	5,694	5,462
特許権	487	452
ソフトウェア	1,170	1,083
その他	2,989	3,071
無形固定資産合計	10,342	10,069
投資その他の資産		
投資有価証券	54,604	55,605
長期貸付金	664	663
繰延税金資産	1,608	1,845
その他	6,189	6,012
貸倒引当金	△823	△808
投資その他の資産合計	62,242	63,320
固定資産合計	286,041	284,704
資産合計	454,944	456,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,811	45,591
短期借入金	43,492	44,647
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	72	75
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
未払法人税等	3,659	2,158
未払消費税等	814	867
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,880	5,025
その他	36,459	34,515
流動負債合計	144,190	157,883
固定負債		
社債	20,000	5,000
長期借入金	40,184	40,150
繰延税金負債	5,895	6,107
再評価に係る繰延税金負債	8,405	8,405
退職給付に係る負債	7,774	8,067
その他	1,006	931
固定負債合計	83,266	68,662
負債合計	227,456	226,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	123,752	116,673
自己株式	△10,170	△141
株主資本合計	199,865	202,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,837	15,534
土地再評価差額金	10,265	10,265
為替換算調整勘定	1,496	160
退職給付に係る調整累計額	△2,898	△2,779
その他の包括利益累計額合計	23,700	23,180
非支配株主持分	3,922	3,838
純資産合計	227,487	229,834
負債純資産合計	454,944	456,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	81,984	90,588
売上原価	62,208	68,347
売上総利益	19,775	22,240
販売費及び一般管理費	15,480	15,810
営業利益	4,295	6,430
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	498	924
持分法による投資利益	152	651
為替差益	—	203
その他	79	64
営業外収益合計	743	1,857
営業外費用		
支払利息	180	180
操業休止等経費	696	263
為替差損	1,479	—
その他	317	453
営業外費用合計	2,673	897
経常利益	2,364	7,389
税金等調整前四半期純利益	2,364	7,389
法人税、住民税及び事業税	106	1,560
四半期純利益	2,258	5,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	△213
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,232	6,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,258	5,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△606	716
為替換算調整勘定	△2,326	△1,390
退職給付に係る調整額	133	118
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	7
その他の包括利益合計	△2,873	△547
四半期包括利益	△614	5,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△486	5,522
非支配株主に係る四半期包括利益	△128	△241

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であったデンカ・キュー・ジェノミクス合同会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年6月22日開催の第158回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって普通株式について5株を1株に併合する旨の議案が承認可決されております。また、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25.23円	68.29円

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
大間々デンカ生コン(株)	65	百万円	大間々デンカ生コン(株)	84
群馬生コンクリート(株)	18	〃	Akros Trading Hong Kong Ltd	16
Akros Trading Hong Kong Ltd	16	〃	群馬生コンクリート(株)	15
上越デンカ生コン(株)	14	〃	秋南デンカ生コン(株)	12
その他	53	〃	その他	48
計	167	〃	計	177

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	5,962	百万円
のれんの償却額	82	〃
		5,994
		78

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,131	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成28年3月7日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得を行っております。

(自己株式の取得)

当第1四半期連結累計期間において自己株式が21億87百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,097	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成29年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式の消却を行っております。

(自己株式の消却)

当第1四半期連結累計期間において自己株式が100億33百万円、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が100億33百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エラス トマ ー・機 能樹脂	インフ ラ・ソ ーシャ ルソリ ューシ ョン	電子・ 先端プ ロダク ツ	生活・ 環境プ ロダク ツ	ライフ イノー ベーシ ョン	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,378	11,160	10,835	10,323	4,736	72,433	9,550	81,984	—	81,984 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	1	—	2	0	38	1,128	1,166	(1,166)	—
計	35,413	11,161	10,835	10,325	4,736	72,471	10,679	83,151	(1,166)	81,984
セグメント利益又 は損失(△)	2,217	△201	1,470	497	246	4,231	30	4,262	33	4,295

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額33百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は35,044百万円(42.7%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エラス トマ ー・機 能樹脂	インフ ラ・ソ ーシャ ルソリ ューシ ョン	電子・ 先端プ ロダク ツ	生活・ 環境プ ロダク ツ	ライフ イノー ベーシ ョン	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	42,599	12,353	12,797	10,260	4,626	82,637	7,950	90,588	—	90,588 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28	0	—	—	—	28	1,257	1,285	(1,285)	—
計	42,627	12,353	12,797	10,260	4,626	82,666	9,207	91,873	(1,285)	90,588
セグメント利益 又は損失(△)	3,092	310	2,483	401	△22	6,266	148	6,415	15	6,430

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額15百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は40,056百万円(44.2%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の4区分に「ライフイノベーション」を加えた5区分の報告セグメントに変更しております。

平成29年4月1日付でデンカグループのすべての健康関連事業を統括する「ライフイノベーション部門」を新設したことに伴い、「ライフイノベーション」セグメントを新たに設け、従来「生活・環境プロダクツ」に区分していた健康関連事業を「ライフイノベーション」セグメントに移管しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5 円 5 銭	13円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,232	6,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,232	6,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	442,480	442,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月14日

デンカ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百井 俊次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本多 茂幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。